

日本電気硝子 (コード 5214)

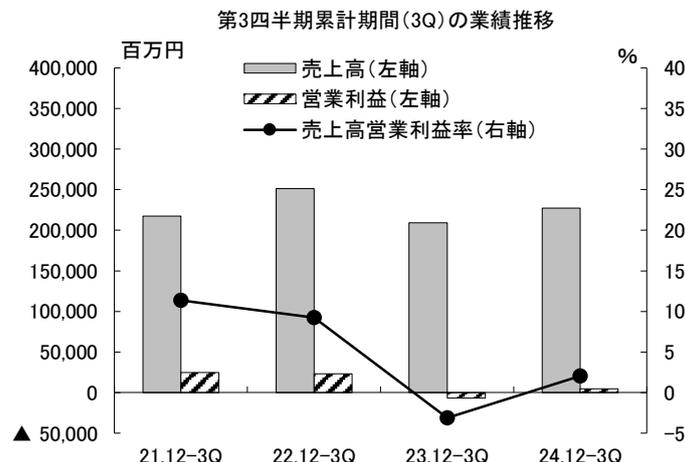
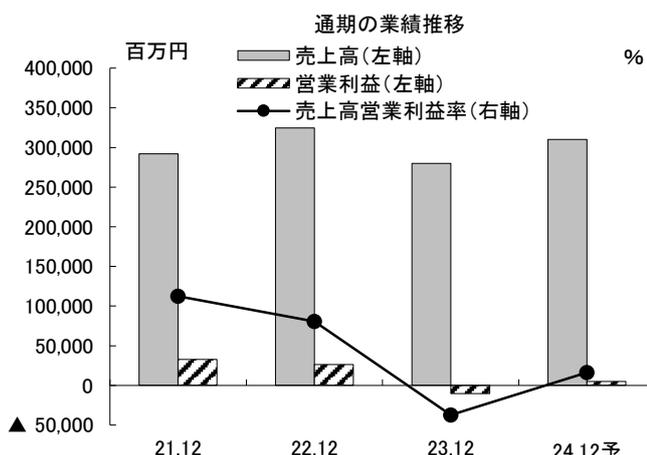
◆各決算期の第3四半期業績推移(連結) (第3四半期のCFは非開示)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	217,506	24,749	215.4	—	—	—	—	—
22.12	251,202	23,254	313.7	—	—	—	—	—
23.12	209,369	▲6,546	▲174.4	—	—	—	—	—
24.12	227,530	4,613	356.6	—	—	—	—	—

◆通期業績推移(連結) (24.12 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	292,033	32,779	291.0	110.0	69,881	▲31,754	▲29,178	134,723
22.12	324,634	26,184	302.8	120.0	31,563	▲57,155	▲5,874	106,862
23.12	279,974	▲10,420	▲282.9	120.0	▲1,360	▲20,777	▲11,572	75,083
24.12予	310,000	5,000	347.5	130.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



24年12月期第3四半期業績概況…24年12月期第3四半期累計期間(24年1~9月)は、機能材料セグメントの減収に対し、電子・情報セグメントが好調に推移。売上高は前年同期比で約9%増え、営業損益については黒字を回復した。

当期の業績は、売上高2,275億3,000万円(前年同期比8.7%増)、営業利益46億1,300万円(前年同期は65億4,600万円の損失)、経常利益63億4,300万円(同20億7,200万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、四半期純利益)307億8,800万円(同162億3,100万円の損失)となった。

区分別売上高(億円未満は切捨て)は、電子・情報が1,187億円(前年同期比23%増)に拡大した一方、機能材料は1,087億円(同3%減)に減少した。電子・情報において、ディスプレイ事業は、第3四半期(24年7~9月)に需要が軟化したものの、上半期(同年1~6月)の旺盛な需要、販売価格の上昇により、売上が増加した。電子デバイス事業についても、半導体向け製品の需要が好調に推移したことに加え、その他の製品も需要が緩やかに回復し、売上が増加した。一方、機能材料においては、医療事業や建築事業については底堅い需要が続いていることから売上は増加したものの、複合材事業では自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に販売が低迷するなど厳しい競争環境となっており、売上が減少。耐熱事業についても需要が軟調に推移し、売

上は減少した。

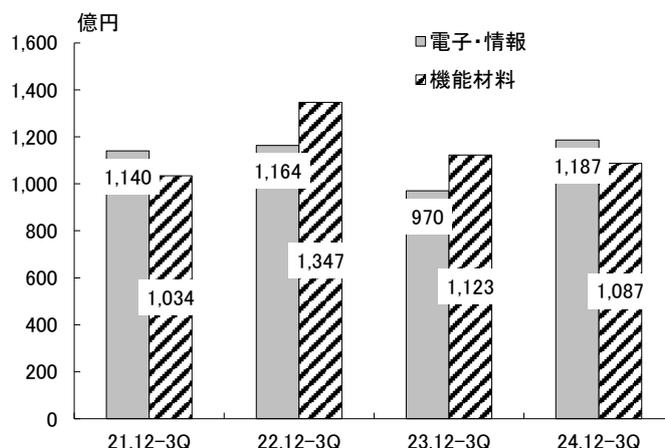
利益面では、半導体向け製品の好調な販売、ディスプレイ事業の販売価格上昇や稼働率上昇を中心とした製造原価低減効果などにより、売上総利益は前年同期に比べて 60.8%増え、売上総利益率も 18.3%（前年同期は 12.4%）に改善した。販管費は前年同期に比べて 14.2%増え、売上高販管費率も 16.3%（同 15.5%）に上昇したが、売上総利益率の改善により、営業損益は黒字を回復した。また、前年同期は特別損失に多額の事業構造改善費用を計上したことによって大幅な四半期純損失となったが、当期については、特別利益において固定資産売却益 258 億 9,200 万円（前年同期は 7 億 1,900 万円）、投資有価証券売却益 87 億 1,300 万円（前年同期比 549.7%増）を計上したことなどにより、大幅な四半期純利益となった。

24 年 12 月期の通期業績見通し…

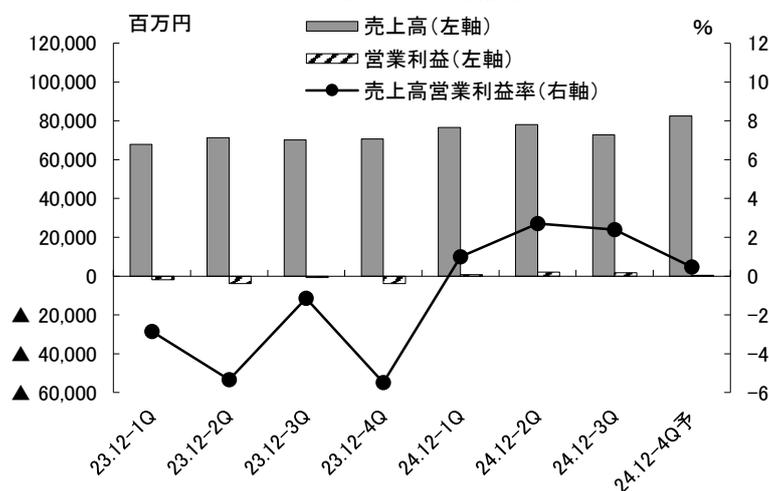
24 年 12 月期の通期業績は、売上高 3,100 億円（前期比 10.7%増）、営業利益 50 億円（前期は 104 億 2,000 万円の損失）、経常利益 100 億円（同 94 億 8,000 万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 300 億円（同 261 億 8,800 万円の損失）の見通しで、24 年 7 月 29 日時点での会社側発表値から変更は無い。1 株当たりの年間配当金は 130 円の予定。

業績見通しについて会社側では、電子・情報分野においてディスプレイ事業では中国を中心に在庫調整の動きがみられるものの底堅い需要を見込んでおり、電子デバイス事業では半導体向け製品の生産能力増強によって旺盛な需要に対応。機能材料分野においては複合材事業で厳しい事業環境が続くと見込んでいる一方、医療、耐熱及び建築事業で安定した需要が継続する見通し。利益面では、原材料、エネルギー、物流の各費用が高止まりする一方、半導体向け製品の販売拡大が業績回復に寄与するものとみている。

第3四半期累計期間(3Q)の区分別売上高推移(億円未満切り捨て)



四半期(Q)ごとの業績推移



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。